

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	157,473	182,904	770,947
経常利益	(百万円)	6,613	11,844	49,365
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,340	7,138	23,412
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,210	7,107	23,158
純資産額	(百万円)	114,261	133,494	127,088
総資産額	(百万円)	304,331	327,475	314,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.85	132.08	419.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.66	130.45	418.08
自己資本比率	(%)	37.1	40.5	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,263	10,121	31,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,877	6,168	18,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,562	5,328	11,640
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,858	8,568	9,943

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第31期第1四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の被害に加え、電力供給不足や福島第1原発事故の長期化など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、本年7月24日のアナログ放送終了に向けてテレビの買い替えが促進され、また福島第1原発事故の影響による電力需給対策に向けて、省エネ・節電製品への買い替えが促進されました。

このような状況の中で、当社は「がんばらない」経営哲学のもと「新製品が安いケーズデンキ」のスローガンを掲げ、お客さまに伝わる「本当の親切」を実行すべく現金値引やあんしんパスポートの加入促進など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、お取引各社との良好な関係のもと、公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスに努めるとともに、常にお客様の立場に立った商売を展開してまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

#### 売上高・売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,829億4百万円（前年同期比116.1%）となりました。これは、商品につきましては、アナログ放送終了に向けてテレビが好調に推移し、BD・DVDレコーダー等の商品も積極的な営業活動により好調に推移いたしました。営業店舗につきましては、直営店7店舗の開設と2店舗のスクラップを行い、営業基盤の強化を図ったことなどによるものです。

また、売上総利益は、429億18百万円（前年同期比121.3%）となりました。これは、お客様の省エネ・節電への関心の高まりから冷蔵庫・エアコン等の省エネ・高付加価値商品が好調であったことにより粗利率が向上したこと等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、328億26百万円（前年同期比107.5%）となりましたが、効率的な運用が図られたことにより、営業利益は100億92百万円（前年同期比208.4%）となりました。

また、仕入割引などの営業外収益は22億46百万円（前年同期比100.6%）となり、営業外費用につきましては、支払利息や閉鎖店舗関連費用等の計上により4億93百万円（前年同期比106.9%）となりました。

以上の結果、経常利益は118億44百万円（前年同期比179.1%）となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、新株予約権戻入益を計上したこと等により2億41百万円となりました。また、特別損失は、東日本大震災に伴う災害による損失を計上したこと等により1億57百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は119億29百万円（前年同期比251.1%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益又は少数株主損失（ ）・四半期純利益・包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税等合計は47億86百万円となり、四半期純利益は71億38百万円（前年同期比304.9%）と、大幅な伸長を遂げることができました。また、四半期包括利益は71億7百万円（前年同期比321.6%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比130億11百万円増加して3,274億75百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が95億13百万円増加し1,447億84百万円に、また固定資産が34億98百万円増加して1,826億91百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品が夏商戦を控え111億85百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店に伴い有形固定資産が16億99百万円、長期貸付金が13億13百万円増加したこと等によるものです。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比66億5百万円増加して1,939億81百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が99億28百万円増加し1,440億28百万円に、また固定負債は33億23百万円減少して499億53百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払法人税等が111億11百万円、賞与引当金が15億37百万円減少しましたが、買掛金が230億52百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が29億84百万円減少したこと等によるものです。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比64億5百万円増加して1,334億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.5%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比13億75百万円減少して85億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、101億21百万円の収入（前年同期は92億63百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益119億29百万円、仕入債務の増加額230億52百万円で得た資金により、たな卸資産の増加額111億75百万円、法人税等の支払額142億64百万円を支出したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、61億68百万円の支出（前年同期は38億77百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出42億92百万円、貸付けによる支出17億69百万円を支出したこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、53億28百万円の支出（前年同期は125億62百万円の収入）となりました。

主な要因は、自己株式の処分による収入17億96百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出36億75百万円、配当金の支払額24億22百万円を支出したこと等によるものです。

#### (4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,208,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,513,900	535,139	
単元未満株式	普通株式 303,939		
発行済株式総数	61,026,739		
総株主の議決権		535,139	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,208,900	-	7,208,900	11.8
計	-	7,208,900	-	7,208,900	11.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,943	8,568
受取手形及び売掛金	17,081	17,300
商品	99,081	110,267
貯蔵品	116	106
繰延税金資産	3,287	1,746
その他	5,760	6,795
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	135,270	144,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,832	79,394
土地	22,580	22,433
リース資産(純額)	7,698	7,540
建設仮勘定	1,557	3,040
その他(純額)	4,708	4,667
有形固定資産合計	115,377	117,076
無形固定資産		
のれん	493	422
リース資産	833	821
その他	893	919
無形固定資産合計	2,220	2,163
投資その他の資産		
投資有価証券	7,690	8,015
長期貸付金	16,932	18,246
敷金及び保証金	24,511	24,529
繰延税金資産	6,797	6,939
その他	5,871	5,833
貸倒引当金	207	112
投資その他の資産合計	61,596	63,451
固定資産合計	179,193	182,691
繰延資産	0	0
資産合計	314,464	327,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,817	63,870
短期借入金	52,047	50,585
リース債務	896	920
未払法人税等	14,431	3,319
前受金	6,552	8,161
賞与引当金	3,204	1,667
ポイント引当金	75	76
1年内償還予定の社債	110	110
災害損失引当金	3,449	2,857
その他	12,514	12,459
流動負債合計	134,099	144,028
固定負債		
長期借入金	30,017	27,033
リース債務	8,412	8,242
退職給付引当金	2,864	2,917
役員退職慰労引当金	913	859
商品保証引当金	5,978	6,103
資産除去債務	1,729	1,778
負ののれん	706	529
その他	2,654	2,488
固定負債合計	53,276	49,953
負債合計	187,376	193,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	44,862	45,657
利益剰余金	83,098	87,815
自己株式	15,179	13,753
株主資本合計	125,769	132,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	232
その他の包括利益累計額合計	197	232
新株予約権	1,384	884
少数株主持分	132	136
純資産合計	127,088	133,494
負債純資産合計	314,464	327,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	157,473	182,904
売上原価	122,099	139,985
売上総利益	35,373	42,918
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,061	3,376
商品保証引当金繰入額	503	438
給料及び手当	7,785	8,440
賞与引当金繰入額	1,580	1,667
退職給付費用	283	279
役員退職慰労引当金繰入額	13	18
消耗品費	684	582
減価償却費	2,513	2,625
地代家賃	4,532	4,883
租税公課	752	883
のれん償却額	69	70
その他	8,751	9,558
販売費及び一般管理費合計	30,531	32,826
営業利益	4,842	10,092
営業外収益		
仕入割引	1,556	1,535
負ののれん償却額	180	176
その他	496	534
営業外収益合計	2,233	2,246
営業外費用		
支払利息	233	224
閉鎖店舗関連費用	142	139
その他	85	129
営業外費用合計	461	493
経常利益	6,613	11,844
特別利益		
新株予約権戻入益	-	188
賃貸契約解約益	23	52
特別利益合計	23	241
特別損失		
災害による損失	-	105
減損損失	430	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
有価証券評価損	5	-
その他	76	4
特別損失合計	1,885	157
税金等調整前四半期純利益	4,750	11,929
法人税、住民税及び事業税	1,984	3,377
法人税等調整額	425	1,409
法人税等合計	2,410	4,786
少数株主損益調整前四半期純利益	2,340	7,142

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	4
四半期純利益	2,340	7,138

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,340	7,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	130	35
四半期包括利益	2,210	7,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210	7,102
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,750	11,929
減価償却費	2,604	2,699
賞与引当金の増減額(は減少)	1,151	1,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	53
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	591
受取利息及び受取配当金	142	188
支払利息	233	224
売上債権の増減額(は増加)	5,095	219
たな卸資産の増減額(は増加)	13,472	11,175
仕入債務の増減額(は減少)	6,516	23,052
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,373	-
前受金の増減額(は減少)	4,986	1,608
その他	2,006	1,366
小計	1,168	24,487
利息及び配当金の受取額	75	112
利息の支払額	229	215
法人税等の支払額	7,941	14,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	10,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,703	4,292
有形固定資産の売却による収入	18	164
投資有価証券の取得による支出	1,839	961
投資有価証券の売却による収入	1,365	588
貸付けによる支出	826	1,769
貸付金の回収による収入	436	424
敷金及び保証金の差入による支出	968	477
敷金及び保証金の回収による収入	1,725	224
その他	83	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,877	6,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,150	770
長期借入金の返済による支出	2,915	3,675
自己株式の取得による支出	23	4
自己株式の処分による収入	-	1,796
配当金の支払額	1,433	2,422
その他	214	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,562	5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	9,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,858	1 8,568

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">株式会社池田 1,538百万円</p> <p>(期限 平成40年2月)</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">株式会社池田 1,515百万円</p> <p>(期限 平成40年2月)</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 7,858百万円</p> <p>現金及び現金同等物 7,858百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 8,568百万円</p> <p>現金及び現金同等物 8,568百万円</p>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,433	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	61,160	6,917	112,092
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	23	23
自己株式の処分	-	0	-	0	0
剰余金の配当(注)	-	-	1,433	-	1,433
四半期純利益	-	-	2,340	-	2,340
当第1四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	0	907	22	885
当第1四半期連結会計期間末残高	12,987	44,862	62,068	6,940	112,977

(注)平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	794	-	1,430	2,225
剰余金の配当(注)	-	-	2,421	-	2,421
四半期純利益	-	-	7,138	-	7,138
当第1四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	794	4,716	1,425	6,936
当第1四半期連結会計期間末残高	12,987	45,657	87,815	13,753	132,706

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円85銭	132円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,340	7,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,340	7,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,301	54,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円66銭	130円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	274	672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、40円61銭であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社ケースホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。